

事業名

精神障害者保健福祉対策事業

外部有識者のコメント

○事業の課題や問題点

・全国均一的な体制を整備するために、まずは研修を受けた人材がどのような地域で活動しているのかを把握する必要があるのではないか。聞き取り調査では、各自治体に、研修受講者の情報を送っているとのことだったので、過去の情報を整理すれば、どの地域にどのくらいの人材がいるかを把握することはできると思われる。

・適切な治療・支援を行える人材が少ない地域が把握できれば、その地域への働きかけをすることができるのではないか。

・事業目的が「精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現」であることから、地域差の均てん化を評価する枠組みを検討すべきである。摂食障害やてんかんなど医療アクセスに地域差が大きい疾患もある点は改善の余地が大きい。加えて、研修の実施に関しては、継続していくと新規の受講者は減少することが見込まれる点が懸念されるのではないかな。

・専門人材の養成に向けた研修事業について、オンラインで行なわれる研修の受講枠がただちに埋まるような状況であることを考えれば受講者の制限が緩和できるオンデマンド方式の採用などについても検討するべきではないか。また、研修修了者数については単に受講しただけでなく一定の知識・能力を獲得したことを確認し、それをもって計上するようにすることが望まれる。

・7事業あり、全体として議論しにくい部分がある。精神障害者の方々が安心して生活できるという大きな目的に向けた個々の事業の役割を明確化し、目標を設定する必要がある。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・どの地域に、どの水準の研修を受けた人材がどのくらいいるか、空白地帯はないかというのを指標として入れてはどうか。

・事業の成果を図る指標として、「地域に関わらず全国均一的に適切な治療を受けられる体制の整備を図る」ことを定性的な長期アウトカムの成果指標として設定してはどうか。その際に、各都道府県という単位が今後の人口減少を考えると適切でない疾患もあるので、広く地域単位を考える疾患があっても良いのではないかな。認知行動療法研修事業については、どの都道府県からの受講者なのかをしっかりと調査し、受講者の少ない都道府県からの受講を増やすことを成果目標にすべきだと考えられる。そうすることで長期的に「地域に関わらず全国均一的に適切な治療を受けられる体制の整備」の構築につながるだろう。

・心の健康づくり対策事業、認知行動療法研修事業等の研修については、全国均一の治療、支援を目指すのであれば、研修参加者の地域、属性等も勘案したアウトカムを設定し、全国均一の治療体制が整備されるようすべき。

・精神科救急医療体制整備事業については、精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催といった形式的なものでなく、当該委員会の開催により、実質的に体制整備がされているかを図れるアウトカムを検討する必要があるのではないかな。

・研修受講や拠点設置について都道府県数により状況を確認することも重要だが、都道府県の規模については大きな差があることから、それにより裨益する住民の数についても確認することが望ましいのではないかな。その際、近隣自治体に整備された拠点により実質的なアクセスが確保されている場合には十分な成果と評価する観点も必要かと思われる。

・研修事業や体制整備事業等同種の事業については、成果目標等同様の考え方で設定を検討し、効果の測定や改善などを進めるべく比較・共有が必要と考える。研修事業については、レベル向上による専門人材数の向上を測る指標も検討いただきたい。

・明確なアウトカム指標が設定されていない4つの事業については、現在実施している研修の回数、目標とする研修参加者の数について現状で十分なのかどうかを考慮した上で、指標の設定をした方が良いと考える。

○その他（特筆すべき事項）

・ヒアリングによると、研修の内容によっては、対面によることが必須であるものもあれば、オンデマンドが可能なものもあるということだったので、多くの受講希望者が研修を受けられるように工夫をしてほしい。オンデマンドでは研修の実効性が落ちる部分もあるかもしれないが、足りない部分は個別相談を受けるなど、対応できると良い。

・災害被災者対策については、大きな災害が生じた際など、特に重点的な支援が必要な地域が発生したときには、地域的な対応を考慮していただけると良い。